



蓮田市の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和1年度決算

蓮田市の財務報告書 統一的な財務書類 目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
第2章 財務四表	P4
1 対象会計範囲	P4
2 当年度財務四表	P5
(1) 貸借対照表	P5
(2) 行政コスト計算書	P7
(3) 純資産変動計算書	P9
(4) 資金収支計算書	P11
3 財務書類の相互関係	P14
第3章 財務四表の比較分析	P15
1 貸借対称表の比較分析	P15
2 行政コスト計算書の比較分析	P19
3 純資産変動計算書の比較分析	P21
4 資金収支計算書の比較分析	P23
参考: 全体会計、連結会計	P25
資料編	P27
第4章 資産更新額の推計	P40
用語解説	P41

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

この指針で「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの方式が示され、本市では、平成20年度決算から、公営事業や第3セクターなど連結対象団体を含めた連結ベースでの財務諸表四表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成において、「総務省方式改訂モデル」を採用して作成しました。

こうした地方公会計の整備（財務書類の整備）は、全国的にも進められていますが、2つの方式以外にも「東京都方式」等、複数の会計基準があることで、団体間を比較することが難しいなどの課題もあったことから平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成が必要となりました。

2 意義

本市を含む、地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

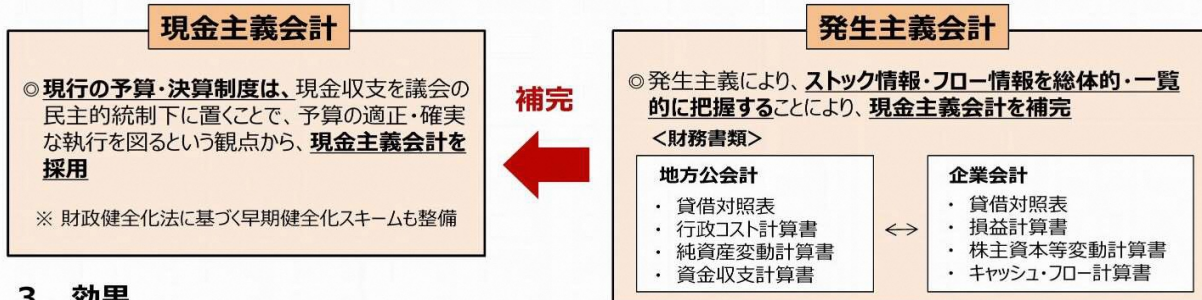
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たす観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を住民や議会等に説明する必要性が一層高まっており、そのためには、単式簿記による現金主義会計の補完として複式簿記による発生主義会計の導入が重要となります。

また、複式簿記による発生主義会計を導入することで、上記のとおりストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となるので、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

1. 目的

- ① 説明責任の履行
住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示
- ② 財政の効率化・適正化
財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容



3. 効果

- ① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握
資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示
- ② 発生主義による正確な行政コストの把握
見えにくいコスト（減価償却費、退職手当引当金など各種引当金）の明示
- ③ 公共施設マネジメント等への活用
固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

3 現金主義と発生主義

企業取引の認識基準の考え方には、「現金主義会計」と「発生主義会計」があります。民間の企業会計は「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)を把握することが出来ます。

総務省資料引用

現金主義会計と発生主義会計	
現金主義会計	現金の収支に着目した会計処理原則(官庁会計) <ul style="list-style-type: none">○ 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する× 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができない
発生主義会計	経済事象の発生に着目した会計処理原則(企業会計) <ul style="list-style-type: none">○ 現金支出を伴わないコスト(減価償却費、退職手当引当金等)の把握ができる× 投資損失引当金といった主観的な見積りによる会計処理が含まれる
→ 「現金主義会計」に加えて「発生主義会計」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」	

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が「見える化」されます。

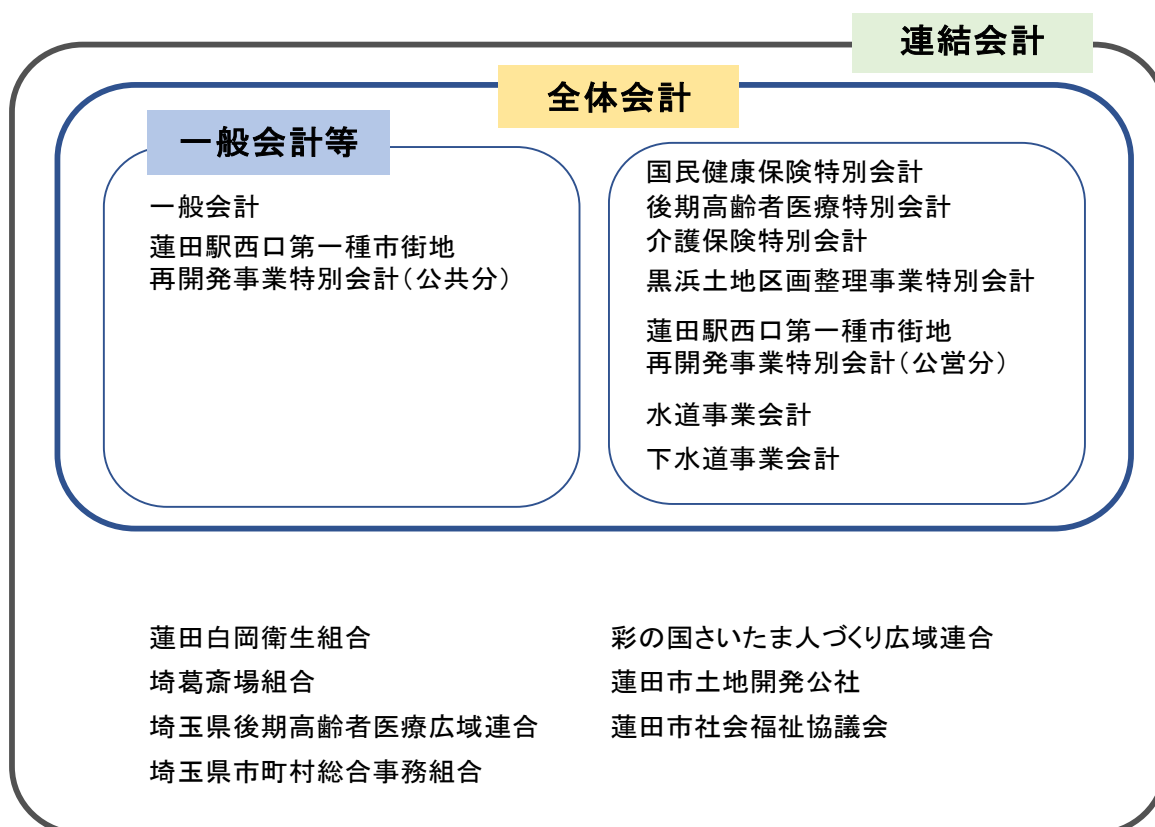
総務省資料引用

単式簿記と複式簿記					
単式簿記	経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法(官庁会計)				
複式簿記	経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法(企業会計)				
(例) 現金100万円で車を1台購入した場合					
＜単式簿記＞ 現金支出100万円を記帳するのみ					
＜複式簿記＞ 現金支出とともに資産増を記帳					
<table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"><tr><td style="text-align: center;">資産の増加</td><td style="text-align: center;">資産の減少</td></tr><tr><td style="text-align: center;">(借方)車両100万円</td><td style="text-align: center;">(貸方)現金100万円</td></tr></table>		資産の増加	資産の減少	(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円
資産の増加	資産の減少				
(借方)車両100万円	(貸方)現金100万円				
※仕訳の考え方についてはP6で解説します					
→ 「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」					

第2章 財務四表

1 対象会計範囲

財務書類は、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 当年度財務四表

(1) 貸借対照表

◆貸借対照表(BS)とは…

年度末時点での資産、負債及び純資産の帳簿残高を表しています。



◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産⇒ 税収等で調達し、過去及び現役世代が負担したもの

◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

表の左側は、本市が保有している道路、公園、市営住宅などの固定資産や、現金預金、基金、貸付金などの「資産」を表しております。表の右側は地方債などの「負債」であり、資産から負債を差し引いた「純資産」を表しております。

この表は、資産をどのような財源(負債と純資産)で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担を、純資産は現在までの世代の負担を表しています。

資産は住民サービスを提供するために保有しているもので、将来にわたって利用されることから、地方債の償還を通じて将来世代も負担するという考え方がありますので、負債と純資産とのバランス(世代間の負担のバランス)なども考慮した上で財政運営を行っていくことになります。

貸借対照表は資産と負債・純資産の合計額が同じ額になることから、バランスシートともいいます。

貸借対照表

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	78,302,465	110,340,536	112,983,647
有形固定資産	77,640,700	106,701,524	108,497,774
事業用資産	32,779,370	34,507,986	36,236,876
インフラ資産	43,808,389	70,337,523	70,338,934
物品	1,052,941	1,856,015	1,921,964
無形固定資産	3,101	997,050	1,003,232
投資その他の資産	658,664	2,641,961	3,482,641
流動資産	3,162,751	6,582,091	6,846,703
現金預金	1,463,118	4,569,333	4,825,818
未収金他	1,699,633	2,012,758	2,020,885
繰延資産	-	-	-
資産合計	81,465,216	116,922,626	119,830,350
固定負債	16,076,176	34,889,740	36,024,271
地方債	13,219,876	20,453,994	21,012,417
退職手当引当金他	2,856,300	14,435,747	15,011,854
流動負債	2,335,388	3,587,079	3,746,700
1年内償還予定地方債	1,373,186	2,158,072	2,259,505
賞与等引当金他	962,202	1,429,007	1,487,195
負債合計	18,411,564	38,476,819	39,770,971
純資産合計	63,053,652	78,445,807	80,059,379
負債及び純資産合計	81,465,216	116,922,626	119,830,350

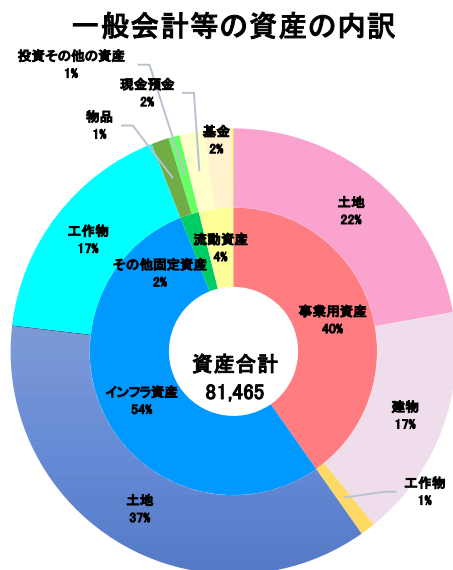
※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、資産合計は814.7億円、負債合計は184.1億円、両者の差額である純資産は630.5億円となりました。

なお、資産合計のうち96.1%が固定資産であり過去に調達した財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられたことがわかります。

また負債は将来世代の負担となるものであり、このうち地方債(短期分含む)が負債合計の79.3%を占めています。

なお、全体会計では、資産合計は1,169.2億円、負債合計は384.8億円、純資産合計は784.5億円、連結会計では、資産合計は1,198.3億円、負債合計は397.7億円、純資産合計は800.6億円となりました。



(単位:百万円)

(2) 行政コスト計算書

◆行政コスト計算書(PL)とは…

経常費用	民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。経常的に発生するものと、臨時に発生するものを区分して表示しています。
①人件費	◇経常費用：資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたものの
②物件費等	
③その他	
④移転費用	
経常収益	① 人に係るコスト＝人件費：職員給与や議員報酬など
臨時損失	② モノに係るコスト＝物件費等：備品、消耗品及び施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など
臨時利益	③ 主におカネに係るコスト＝その他業務費用：支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など
純行政コスト	④ 移転費用：他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◇経常収益：行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

◇臨時損失：災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額など臨時損失を表します。

◇臨時利益：資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時利益を表します。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	17,848,596	30,261,300	40,023,481
業務費用	8,916,226	11,541,719	12,707,715
人件費	3,760,345	4,104,118	4,401,095
物件費等	4,965,770	6,941,451	7,792,029
物件費	2,213,105	3,156,165	3,833,310
維持補修費	1,325,424	1,419,365	1,443,334
減価償却費	1,423,614	2,362,216	2,500,070
その他	3,627	3,704	15,316
その他の業務費用	190,111	496,150	514,591
移転費用	8,932,370	18,719,580	27,315,766
経常収益	442,462	2,269,219	2,803,390
純経常行政コスト	17,406,133	27,992,080	37,220,091
臨時損失	-	5,017	5,017
臨時利益	26,861	26,861	29,246
純行政コスト	17,379,272	27,970,237	37,195,862

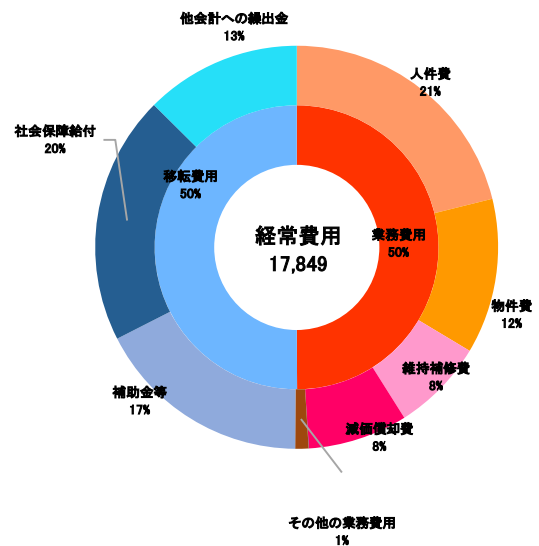
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、経常費用が178.5億円、経常収益は4.4億円、両者の差額である純経常行政コストは174.1億円、純経常行政コストに臨時損益を加味した純行政コストは173.8億円となりました。

なお、税込・国庫補助金等からなる財源は161.7億円であり、純行政コストを12.1億円下回っています。これは、行政執行経費を収入で賄えていない状態であることを表しています。

全体会計では、純経常行政コストは279.9億円、純行政コストは279.7億円、財源は269.4億円、連結会計では、純経常行政コストは372.2億円、純行政コストは372.0億円、財源は361.4億円となっており、いずれも一般会計等と同様の状態となっています。

一般会計等の経常費用の内訳



(単位:百万円)

(3) 純資産変動計算書

◆純資産変動計算書(NW)とは…

前年度末残高	純資産(過去及び現役世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産)の、内訳と増減を表したものです。
純行政コスト	
財源	①純行政コスト:行政コスト計算書の純行政コスト(前述)
固定資産等の変動	②財源:税金等、国庫補助金などの財源
資産評価差額	③固定資産等の変動(内部変動): ・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く) ・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額(④及び⑤を除く)額または形成のために支出した金額(④及び⑤を除く)
無償所管換等	・貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
本年度末残高	④資産評価差額:資産の評価替えに係る差額
	⑤無償所管換等:無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	64,265,611	79,474,864	81,095,950
純行政コスト(△)	△ 17,379,272	△ 27,970,237	△ 37,195,862
財源	16,167,313	26,941,180	36,136,962
本年度差額	△ 1,211,959	△ 1,029,057	△ 1,058,901
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	20,895
その他	-	-	1,435
本年度純資産変動額	△ 1,211,959	△ 1,029,057	△ 1,036,571
本年度末純資産残高	63,053,652	78,445,807	80,059,379

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等の純行政コストと財源の差引きとなる「本年度差額」はマイナス12.1億円、固定資産等の変動なども含む「本年度純資産変動額」はマイナス12.1億円となりました。

これは当年度の行政サービスの提供に要した執行経費を財源で賄えていない状態であり、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取り崩しが行われたことを表しています。

なお、全体会計の「本年度差額」はマイナス10.3億円、「本年度純資産変動額」はマイナス10.3億円、連結会計の「本年度差額」はマイナス10.6億円、「本年度純資産変動額」はマイナス10.4億円となっており、いずれの会計も一般会計等と同様の状態となっています。

(4) 資金収支計算書

◆資金収支計算書(CF)とは…

業務活動収支	①業務活動収支:行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	②投資活動収支:学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	③財務活動収支:公債、借入金などの収入、支出などを表します。
前年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合、差額が生じます。
本年度末残高	BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	16,390,598	27,712,783	37,342,924
業務費用支出	7,458,228	8,993,203	10,025,924
移転費用支出	8,932,370	18,719,580	27,317,000
業務収入	16,401,213	28,611,880	38,340,732
臨時支出	-	5,017	5,017
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	10,615	894,079	992,791
投資活動支出	1,463,831	2,238,116	2,355,059
投資活動収入	1,896,261	2,779,515	2,857,639
投資活動収支	432,431	541,399	502,580
財務活動支出	1,539,772	2,336,057	2,448,778
財務活動収入	1,212,206	1,541,206	1,557,031
財務活動収支	△ 327,566	△ 794,851	△ 891,747
本年度資金収支額	115,479	640,628	603,623
前年度末資金残高	862,912	3,443,978	3,698,150
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	4,538
本年度末資金残高	978,391	4,084,606	4,306,311

前年度末歳計外現金残高	402,023	402,023	435,865
本年度歳計外現金増減額	82,704	82,704	83,642
本年度末歳計外現金残高	484,727	484,727	519,507
本年度末現金預金残高	1,463,118	4,569,333	4,825,818

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計等では、業務活動収支はプラス0.1億円、投資活動収支はプラス4.3億円、財務活動収支はマイナス3.3億円となりました。

業務活動収支のプラスは効率的な業務運営ができたことにより、投資活動収支のプラスは主に基金取崩収入が前年度に比べ倍増したことによるものです。一方、財務活動収支のマイナスは地方債の償還が発行を上回ったために生じました。

以上により、本年度資金収支額はプラス1.2億円となりました。

なお、全体会計では、業務活動収支はプラス8.9億円、投資活動収支はプラス5.4億円、財務活動収支はマイナス7.9億円、本年度資金収支額はプラス6.4億円、連結会計では、業務活動収支はプラス9.9億円、投資活動収支はプラス5.0億円、財務活動収支はマイナス8.9億円、本年度資金収支額はプラス6.0億円となり、いずれの会計も各区分の収支状況は一般会計と同様の状態となりました。

資金収支計算書

【参考】 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税金等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税金が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入 > 業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入 > 投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入 < 財務活動支出



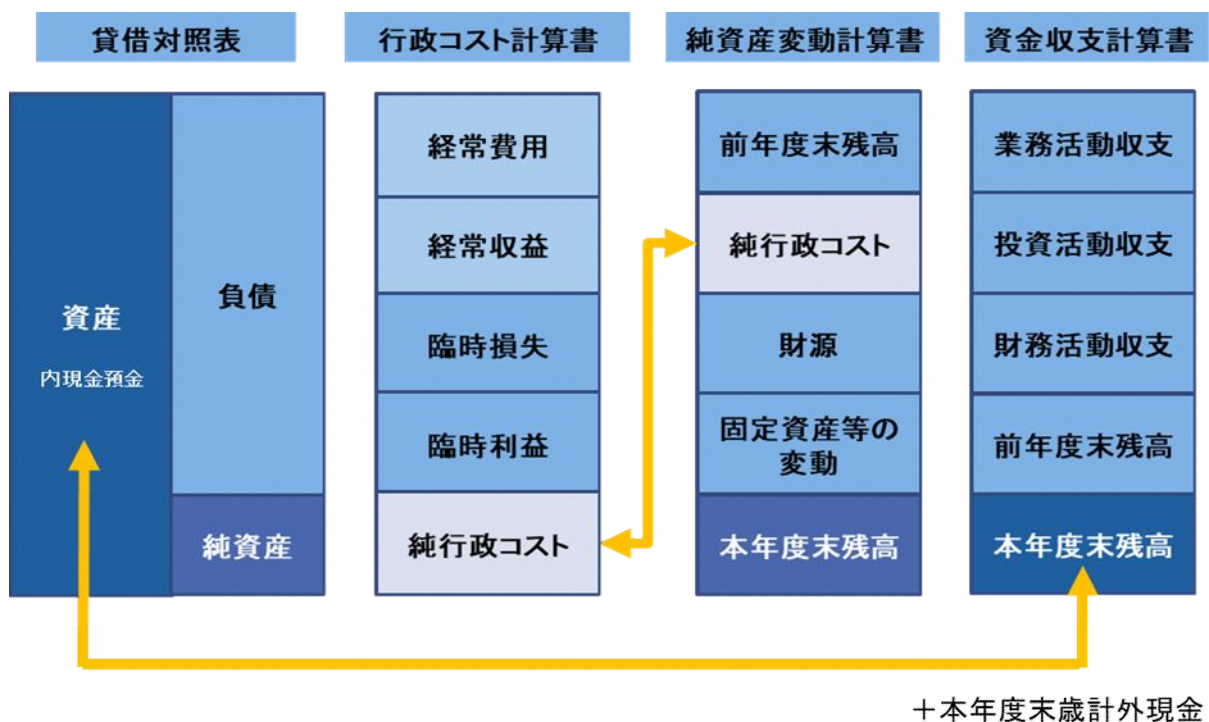
行政サービスを効率的に運用できていることがわかります

施設等の更新の抑制し、基金等の取崩をしていることがわかります。

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります

3 財務書類の相互関係

財務書類の種類4つの財務書類【財務書類の体系(4表)】で構成されます。それぞれのイメージは以下のとおりとなります。



第3章 財務四表の比較分析

1 貸借対照表の比較分析

1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	令和1年度	前年度比		平成30年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	78,302,465	△1,244,114	△1.6%	79,546,578
有形固定資産	77,640,700	△411,178	△0.5%	78,051,878
事業用資産	32,779,370	△346,439	△1.0%	33,125,809
インフラ資産	43,808,389	△123,907	△0.3%	43,932,296
物品	1,052,941	59,168	6.0%	993,773
無形固定資産	3,101	△3,666	△54.2%	6,767
投資その他の資産	658,664	△829,270	△55.7%	1,487,933
流動資産	3,162,751	△31,892	△1.0%	3,194,643
現金預金	1,463,118	198,183	15.7%	1,264,935
未収他	1,699,633	△230,075	△11.9%	1,929,708
繰延資産	-	-	-	-
資産合計	81,465,216	△1,276,005	△1.5%	82,741,221
【負債の部】				
固定負債	16,076,176	△153,677	△0.9%	16,229,853
地方債	13,219,876	△160,980	△1.2%	13,380,856
退職手当引当金他	2,856,300	7,303	0.3%	2,848,997
流動負債	2,335,388	89,631	4.0%	2,245,757
1年内償還予定地方債	1,373,186	△18,282	△1.3%	1,391,468
賞与等引当金他	962,202	107,913	12.6%	854,289
負債合計	18,411,564	△64,046	△0.3%	18,475,610
【純資産の部】				
固定資産等形成分	79,949,677	△1,463,732	△1.8%	81,413,408
余剰分(不足分)	△16,896,025	251,772	1.5%	△17,147,797
他団体出資等分	-	-	-	-
純資産合計	63,053,652	△1,211,959	△1.9%	64,265,611
負債及び純資産合計	81,465,216	△1,276,005	△1.5%	82,741,221

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

当年度の資産合計は、前年度に比し12.8億円減少し、814.7億円となりました。この内、固定資産は1.6%減少、流動資産は1.0%減少しています。

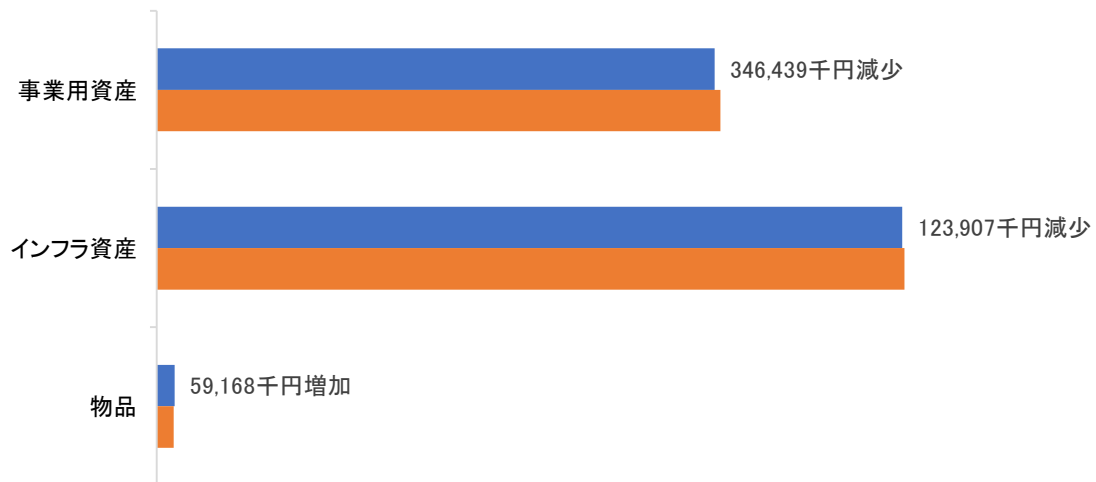
負債合計は0.6億円減少し、184.1億円となりました。この内、地方債(1年内償還予定地方債含む)は1.2%減少、リース債務(流動負債分含む)は9.4%増加しています。

また、両者の差額である純資産合計は12.1億円減少し、630.5億円となりました。

1 貸借対照表の比較分析

一般会計等の資産の経年比較

■ 令和1年度 ■ 平成30年度



一般会計等の負債の経年比較

■ 令和1年度 ■ 平成30年度



2 貸借対照表でわかること(分析)

◆経年比較

(単位:千円、年、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,323	1,335	99.1%
歳入額対資産比率	4.00	4.28	93.4%
有形固定資産減価償却率	50.9%	49.4%	103.0%
純資産比率	77.4%	77.7%	99.7%
将来世代負担比率	4.1%	4.2%	96.9%
住民一人当たり負債額	299	298	100.3%

【住民一人当たり資産額】

本年度は、前年度に比し資産合計は 1.5%減少、人口は 0.6%減少しました。このため当該指標は 12.2千円減少し、1,323千円となりました。

【歳入額対資産比率】

本年度は、前年度に比し資産合計は僅かに減少したものの、歳入総額は 5.5%増加であったため、当該指標は前年度に比し0.3ポイント減少し、4.0年となりました。

【有形固定資産減価償却率】

本年度の当該指標は、50.9%と、前年度の49.4%より、1.5ポイント増加しました。前年度と同程度ではあるものの緩やかに老朽化が進行しています。

【純資産比率】

本年度は、前年度に比し資産合計は 1.5%減少、純資産合計は 1.9%減少であったため当該指標はほぼ横ばいの77.4%となりました。

【将来世代負担比率】

本年度は前年度に比し、特例債を除く地方債総額は 3.6%増加しましたが、有形固定資産・無形固定資産の合計額は 0.5%減少しました。このため、当該指標は0.1ポイント減少し、4.1%となりました。

【住民一人当たり負債額】

本年度は、前年度に比し負債合計は 0.3%減少、人口は 0.6%減少であったため、当該指標は0.9千円増加し、299千円となりました。

【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

令和1年度末 人口数 61,570人

平成30年度末 人口数 61,961人

【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれだけの割合かを表します。この比率が高いほど負債(将来世代の負担)の割合が少ないこととなりますが、現在世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要となります。

【将来世代負担比率】 = 地方債(特例地方債を除く) ÷ 有形・無形固定資産

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現役世代)又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

令和1年度末 人口数 61,570人

平成30年度末 人口数 61,961人

2 行政コスト計算書の比較分析

1 一般会計等 経年比較

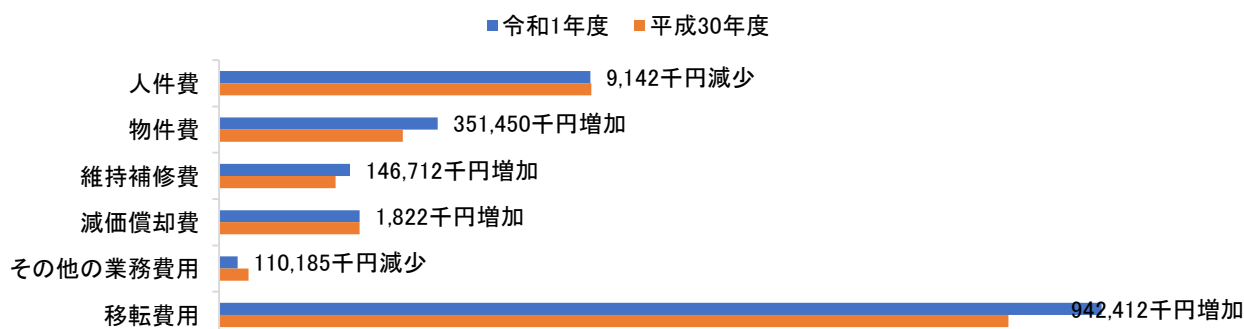
(単位:千円)

科目名	令和1年度	前年度比		平成30年度
		増減額	増減率	
経常費用	17,848,596	1,322,902	8.0%	16,525,694
業務費用	8,916,226	380,490	4.5%	8,535,736
人件費	3,760,345	△9,142	△0.2%	3,769,487
物件費等	4,965,770	499,817	11.2%	4,465,953
物件費	2,213,105	351,450	18.9%	1,861,655
維持補修費	1,325,424	146,712	12.4%	1,178,712
減価償却費	1,423,614	1,822	0.1%	1,421,791
その他	3,627	△168	△4.4%	3,795
その他の業務費用	190,111	△110,185	△36.7%	300,296
移転費用	8,932,370	942,412	11.8%	7,989,958
経常収益	442,462	△57,425	△11.5%	499,887
純経常行政コスト	17,406,133	1,380,326	8.6%	16,025,807
臨時損失	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	-	-	-
その他	0	0	-	0
臨時利益	26,861	10,553	64.7%	16,308
純行政コスト	17,379,272	1,369,774	8.6%	16,009,499

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度は、前年度に比し人件費及びその他業務費用は減少、物件費等は増加したため業務費用全体では3.8億円増加し89.2億円となりました。特に物件費は前年度より3.5億円増加しています。また、移転費用については9.4億円増加し、89.3億円となりました。このうち、補助金等は10.1億円増加しています。これにより、本年度の経常費用は178.5億円となりました。一方、経常収益については、0.6億円減少し、4.4億円となりました。上記より、本年度の純経常行政コストは13.8億円増加し174.1億円、また、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは13.7億円増加し、173.8億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



2 行政コスト計算書でわかること(分析)

◆経年比較

(単位:千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	282	258	109.2%
住民一人当たり人件費	61	61	100.4%
住民一人当たり物件費等	81	72	111.9%
住民一人当たりその他の業務費用	3	5	63.7%
住民一人当たり移転費用	145	129	112.5%
受益者負担比率	2.5%	3.0%	82.0%

【住民一人当たり行政コスト】

本年度は、前年度に比し純行政コストは8.6%増加、人口は0.6%減少しました。この為当該指標は23.9千円増加し、282千円となりました。

【住民一人当たり人件費・物件費等・その他の業務費・移転費用】

本年度の経常費用の内訳は人件費21.1%、減価償却費等を主とする物件費等27.8%、地方債利息等を主とするその他業務費用1.1%、各団体への補助金や負担金、扶助費を主とする移転費用50.0%となっており、移転費用が大きな割合を占めています。

このため、住民一人当たりでは前年度に比し、人件費は0.2千円増加し61千円、物件費等は8.6千円増加し81千円、その他業務費用は1.8千円減少し3千円、移転費用は16.1千円増加し145千円となりました。

【受益者負担比率】

本年度は前年度に比し、分子である経常収益は11.5%減少、分母である経常費用は8.0%増加となりました。このため、当該指標は0.5ポイント減少し、2.5%となりました。

【住民一人当たり行政コスト】= 純行政コスト ÷ 人口

【住民一人当たり人件費】= 人件費 ÷ 人口

【住民一人当たり物件費等】= 物件費等 ÷ 人口

【住民一人当たりその他の業務費用】= その他の業務費用 ÷ 人口

【住民一人当たり移転費用】= 移費用 ÷ 人口

令和1年度末 人口数 61,570人

平成30年度末 人口数 61,961人

【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合であり、受益者が負担しない部分については、市税や地方交付税、補助金等により賄うこととなります。したがって、受益者負担比率が他の団体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

3 純資産変動計算書の比較分析

1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	令和1年度	前年度比		平成30年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	64,265,611	△145,619	△0.2%	64,411,230
純行政コスト(△)	△17,379,272	△1,369,774	△8.6%	△16,009,499
財源	16,167,313	303,433	1.9%	15,863,879
本年度差額	△1,211,959	△1,066,340	△732.3%	△145,619
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△1,211,959	△1,066,340	△732.3%	△145,619
本年度末純資産残高	63,053,652	△1,211,959	△1.9%	64,265,611

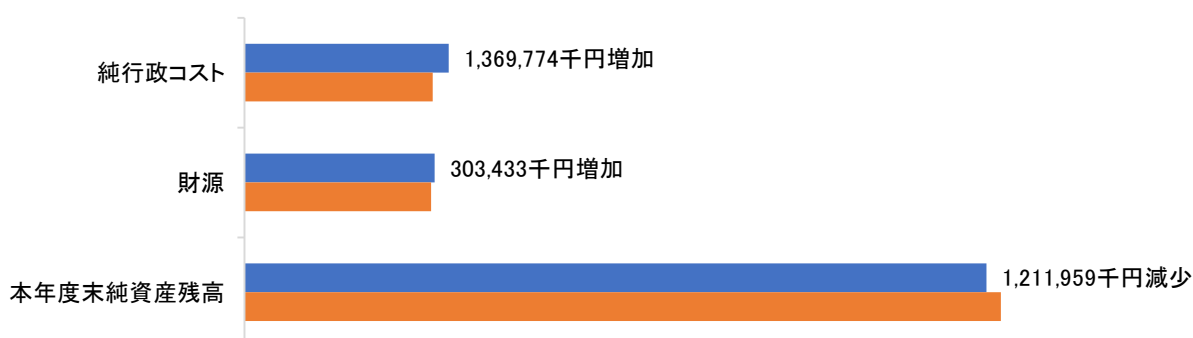
※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

本年度は、税収等は4.6百万円減少、国県等補助金は3.1億円増加したため、財源は前年度より3.0億円増加し161.7億円となりました。これに対し、本年度の純行政コストは13.7億円増加し、173.8億円となりました。純行政コストが財源を上回ったことにより、民間企業における経常損益に相当する本年度差額は10.7億円減少し、マイナス12.1億円となりました。

本年度は行政執行経費を収入で賄えおらず、現世代によって将来世代も利用可能な資源の取り崩しが行われました。

一般会計等の純資産の経年比較

■ 令和1年度 ■ 平成30年度



2 純資産変動計算書でわかること(分析)

◆経年比較

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
行政コスト対財源比率	107.7%	101.0%	106.6%

前年度と比較し、純経常行政コストは13.8億円増加し174.1億円、税込等及び国県等補助金からなる財源は3.0億円増加し161.7億円となったことから、当該指標は107.7%と前年度より上昇し、資産形成の余裕度が低下しました。また、100%を上回っていることから、将来世代も利用可能な資産の取り崩しが行われている状況にあります。

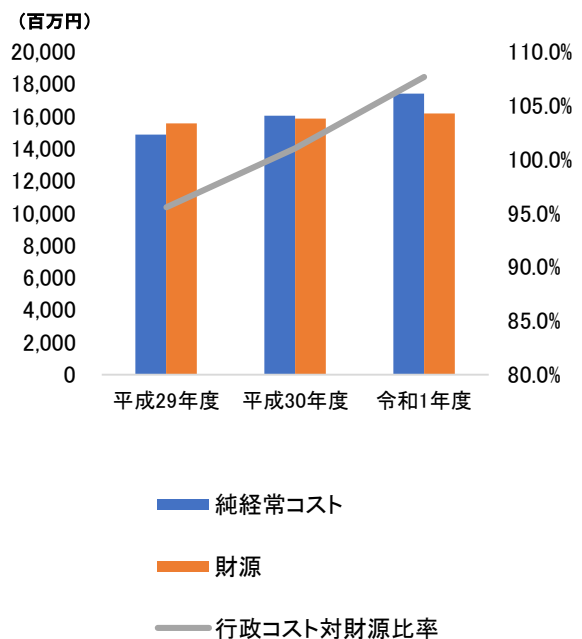
【行政コスト対財源比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

当年度の行政コストから受益者負担分を控除した純行政コストに対してどれだけ当年度の負担で行われたかがわかります。

当年度の収入と支出のイメージ



行政コスト対財源比率の推移



4 資金収支計算書

1 一般会計等 経年比較

(単位:千円)

科目名	令和1年度	前年度比		平成30年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	16,390,598	1,352,060	9.0%	15,038,538
業務費用支出	7,458,228	409,648	5.8%	7,048,580
移転費用支出	8,932,370	942,412	11.8%	7,989,958
業務収入	16,401,213	312,945	1.9%	16,088,268
臨時支出	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	10,615	△1,039,115	△99.0%	1,049,730
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,463,831	△343,313	△19.0%	1,807,143
投資活動収入	1,896,261	831,057	78.0%	1,065,205
投資活動収支	432,431	1,174,369	158.3%	△741,939
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,539,772	△67,409	△4.2%	1,607,182
財務活動収入	1,212,206	214,424	21.5%	997,782
財務活動収支	△327,566	281,833	46.2%	△609,400
本年度資金収支額	115,479	417,087	138.3%	△301,608
前年度末資金残高	862,912	△301,608	△25.9%	1,164,520
本年度末資金残高	978,391	115,479	13.4%	862,912

前年度末歳計外現金残高	402,023	15,631	4.0%	386,392
本年度歳計外現金増減額	82,704	67,073	429.1%	15,631
本年度末歳計外現金残高	484,727	82,704	20.6%	402,023
本年度末現金預金残高	1,463,118	198,183	15.7%	1,264,935

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

業務活動の区分では、支出は前年度に比し13.5億円増加、収入は3.1億円増加しました。これにより本年度の業務活動収支は10.4億円減少のプラス0.1億円となりました。

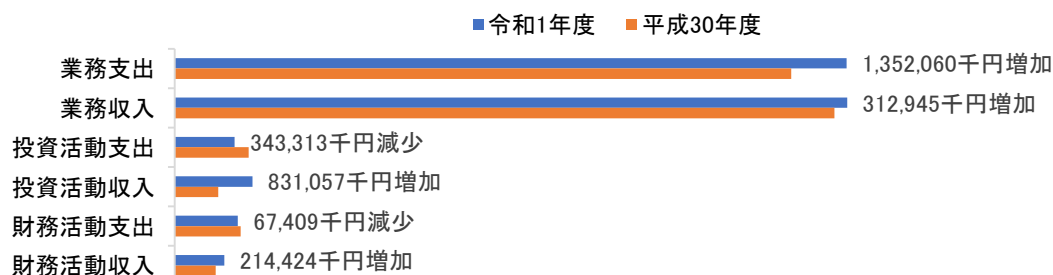
本区分では収入は前年度と同程度であったのに対し、支出は業務費用・移転費用のいずれも増加したため収支額が半減しました。

投資活動の区分では、支出は公共投資の抑制により3.4億円減少、収入は基金取崩収入の増加等により8.3億円増加しました。これにより投資活動収支は11.7億円増加し、プラス4.3億円となりました。

財務活動の区分では、支出は0.7億円減少、収入は2.1億円増加しました。これにより財務活動収支は2.8億円増加し、マイナス3.3億円となりました。本区分では支出が収入を上回っていることから、地方債の発行より償還を優先したことがわかります。

以上より、本年度資金収支額は前年度より4.2億円増加し、プラス1.2億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



2 資金収支計算書でわかること(分析)

◆経年比較

(単位:千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△ 531,159千円	265,123千円	△ 200.3%
債務償還比率	593.3%	513.0%	116%

【プライマリーバランス】

本年度の(支払利息支出を除く)業務活動収支は前年度より10.5億円減少しプラス0.8億円、(基金取引を除く)投資活動収支は2.6億円増加しマイナス6.1億円であったため、当該指標は8.0億円減少しマイナス5.3億円となりました。

当該指標がマイナスの場合、行政サービスや資産更新に要する経費を税込等で賄いきれず、基金の取り崩しや地方債発行により対応したことを示します。

【基礎的財政収支】

＝ 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金を除く)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支(基金を除く。)の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、行政サービスに使う経費を、新たな借金をせず毎年税収等で賄えるかどうかを分析することができます。

【債務償還比率(%)】 参考指標※

将来負担額 - 充当可能財源

＝ $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源}}{\text{経常一般財源等(歳入)等} - \text{経常経費充当財源等}} \times 100$

債務償還比率は、債務償還に充当できる一般財源(＝償還充当限度額)に対する実質債務の比率を示す指標です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

※「地方公会計の推進に関する研究会(令和元年度)報告書」により「債務償還可能年数」から「債務償還比率」という名称に改められました。また、当該指標は決算統計等の指標を用いて算出していることから地方公会計としては「参考指標」としての位置づけになっています。

参考: 全体会計

貸借対照表でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,899	1,598	118.8%
歳入額対資産比率	3.21	2.89	111.0%
有形固定資産減価償却率	48.8%	49.8%	98.0%
純資産比率	67.1%	78.7%	85.3%
将来世代負担比率	10.4%	4.7%	222.5%
住民一人当たり負債額	625	341	183.5%

行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位: 千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	454	427	106.4%
住民一人当たり人件費	67	66	101.2%
住民一人当たり物件費等	113	91	123.8%
住民一人当たりその他の業務費用	8	10	79.7%
住民一人当たり移転費用	304	289	105.2%
受益者負担比率	7.5%	6.3%	118.4%

純資産変動計算書でわかること(分析)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
行政コスト対財源比率	103.9%	105.0%	98.9%

資金収支計算書でわかること(分析)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	563,189千円	△ 553,170千円	△ 101.8%
債務償還比率	593.3%	513.0%	115.7%

参考:連結会計

貸借対照表でわかること(分析)

(単位:千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,946	1,646	118.2%
歳入額対資産比率	2.58	2.34	110.3%
有形固定資産減価償却率	51.0%	52.7%	96.8%
純資産比率	66.8%	78.0%	85.7%
将来世代負担比率	10.8%	5.4%	200.6%
住民一人当たり負債額	646	362	178.4%

行政コスト計算書でわかること(分析)

(単位:千円、%)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	604	566	106.7%
住民一人当たり人件費	71	71	100.7%
住民一人当たり物件費等	127	106	119.9%
住民一人当たりその他の業務費用	8	10	80.2%
住民一人当たり移転費用	444	416	106.8%
受益者負担比率	7.0%	6.2%	112.8%

純資産変動計算書でわかること(分析)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
行政コスト対財源比率	103.0%	103.6%	99.4%

資金収支計算書でわかること(分析)

分析	令和1年度	平成30年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	641,334千円	△ 367,734千円	△ 174.4%
債務償還比率	593.3%	513.0%	115.7%

【統一的な基準の財務書類】

1 一般会計等

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

2 全体会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

3 連結会計

- (1) 貸借対照表
- (2) 行政コスト計算書
- (3) 純資産変動計算書
- (4) 資金収支計算書

統一的な基準の財務書類 令和1年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	78,302,464,785	固定負債	16,076,176,206
有形固定資産	77,640,699,755	地方債	13,219,876,365
事業用資産	32,779,369,780	長期未払金	-
土地	18,078,268,474	退職手当引当金	2,318,072,231
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,657,053,189	その他	538,088,065
建物減価償却累計額	-16,847,490,148	流動負債	2,335,387,865
工作物	2,906,641,471	1年内償還予定地方債	1,373,186,002
工作物減価償却累計額	-2,021,435,606	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	250,305,641
航空機	-	預り金	484,726,937
航空機減価償却累計額	-	その他	227,169,285
その他	-	負債合計	18,411,564,071
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	79,949,676,785
インフラ資産	43,808,389,123	余剰分(不足分)	-16,896,025,083
土地	29,794,581,158		
建物	215,772,385		
建物減価償却累計額	-160,194,212		
工作物	24,594,794,046		
工作物減価償却累計額	-10,658,392,134		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	3,039,067,424		
物品減価償却累計額	-1,986,126,572		
無形固定資産	3,101,383		
ソフトウェア	3,101,383		
その他	-		
投資その他の資産	658,663,647		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	181,452,569		
長期貸付金	7,214,000		
基金	474,173,000		
減債基金	3,088,000		
その他	471,085,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-15,604,922		
流動資産	3,162,750,988		
現金預金	1,463,118,053		
未収金	57,353,321		
短期貸付金	2,584,000		
基金	1,644,628,000		
財政調整基金	1,644,628,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,932,386		
資産合計	81,465,215,773	純資産合計	63,053,651,702
		負債及び純資産合計	81,465,215,773

統一的な基準の財務書類 令和1年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
経常費用	17,848,595,671
業務費用	8,916,225,672
人件費	3,760,345,324
職員給与費	2,956,404,699
賞与等引当金繰入額	250,305,641
退職手当引当金繰入額	9,893,657
その他	543,741,327
物件費等	4,965,769,515
物件費	2,213,104,661
維持補修費	1,325,424,252
減価償却費	1,423,613,670
その他	3,626,932
その他の業務費用	190,110,833
支払利息	69,886,733
徴収不能引当金繰入額	21,738,130
その他	98,485,970
移転費用	8,932,369,999
補助金等	3,092,229,534
社会保障給付	3,554,224,890
他会計への繰出金	2,224,765,825
その他	61,149,750
経常収益	442,462,485
使用料及び手数料	118,032,271
その他	324,430,214
純経常行政コスト	17,406,133,186
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	26,861,062
資産売却益	26,861,062
その他	-
純行政コスト	17,379,272,124

統一的な基準の財務書類 令和1年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	64,265,610,988	81,413,408,349	-17,147,797,361	
純行政コスト(△)	-17,379,272,124		-17,379,272,124	
財源	16,167,312,838		16,167,312,838	
収等	12,199,159,444		12,199,159,444	
国県等補助金	3,968,153,394		3,968,153,394	
本年度差額	-1,211,959,286		-1,211,959,286	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,463,731,564	1,463,731,564	
有形固定資産等の増加		1,008,769,837	-1,008,769,837	
有形固定資産等の減少		-1,423,613,670	1,423,613,670	
貸付金・基金等の増加		2,416,646,511	-2,416,646,511	
貸付金・基金等の減少		-3,465,534,242	3,465,534,242	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,211,959,286	-1,463,731,564	251,772,278	
本年度末純資産残高	63,053,651,702	79,949,676,785	-16,896,025,083	

統一的な基準の財務書類 令和1年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,390,598,211
業務費用支出	7,458,228,212
人件費支出	3,747,724,677
物件費等支出	3,546,769,505
支払利息支出	69,886,733
その他の支出	93,847,297
移転費用支出	8,932,369,999
補助金等支出	3,092,229,534
社会保障給付支出	3,554,224,890
他会計への繰出支出	2,224,765,825
その他の支出	61,149,750
業務収入	16,401,212,782
税金等収入	12,201,150,577
国県等補助金収入	3,811,453,258
使用料及び手数料収入	118,032,271
その他の収入	270,576,676
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	10,614,571
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,463,830,610
公共施設等整備費支出	794,662,610
基金積立金支出	657,168,000
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,896,261,198
国県等補助金収入	156,700,136
基金取崩収入	1,701,259,000
貸付金元金回収収入	11,441,000
資産売却収入	26,861,062
その他の収入	-
投資活動収支	432,430,588
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,539,772,207
地方債償還支出	1,391,467,954
その他の支出	148,304,253
財務活動収入	1,212,206,000
地方債発行収入	1,212,206,000
その他の収入	-
財務活動収支	-327,566,207
本年度資金収支額	115,478,952
前年度末資金残高	862,912,164
本年度末資金残高	978,391,116
前年度末歳計外現金残高	402,022,773
本年度歳計外現金増減額	82,704,164
本年度末歳計外現金残高	484,726,937
本年度末現金預金残高	1,463,118,053

統一的な基準の財務書類 令和1年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,340,535,620	固定負債	34,889,740,365
有形固定資産	106,701,523,977	地方債等	20,453,993,610
事業用資産	34,507,986,250	長期未払金	-
土地	19,756,721,536	退職手当引当金	2,450,697,502
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	30,657,053,189	その他	11,984,909,708
建物減価償却累計額	-16,847,490,148	流動負債	3,587,078,911
工作物	2,961,606,991	1年内償還予定地方債等	2,158,071,543
工作物減価償却累計額	-2,026,237,718	未払金	385,730,278
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	279,830,287
航空機	-	預り金	484,726,937
航空機減価償却累計額	-	その他	278,719,866
その他	-	負債合計	38,476,819,276
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	111,987,747,620
インフラ資産	70,337,522,789	余剰分(不足分)	-33,541,940,708
土地	34,067,404,904	他団体出資等分	-
建物	1,171,659,581		
建物減価償却累計額	-688,549,225		
工作物	64,817,249,894		
工作物減価償却累計額	-29,052,070,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	21,827,880		
物品	6,742,414,800		
物品減価償却累計額	-4,886,399,862		
無形固定資産	997,050,289		
ソフトウェア	4,048,050		
その他	993,002,239		
投資その他の資産	2,641,961,354		
投資及び出資金	11,429,000		
有価証券	-		
出資金	11,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	447,203,966		
長期貸付金	7,214,000		
基金	2,227,096,093		
減債基金	3,088,000		
その他	2,224,008,093		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,981,705		
流動資産	6,582,090,568		
現金預金	4,569,332,554		
未収金	379,259,471		
短期貸付金	2,584,000		
基金	1,644,628,000		
財政調整基金	1,644,628,000		
減債基金	-		
棚卸資産	3,709,900		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-17,509,867		
繰延資産	-	純資産合計	78,445,806,912
資産合計	116,922,626,188	負債及び純資産合計	116,922,626,188

統一的な基準の財務書類 令和1年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	30,261,299,613
業務費用	11,541,719,242
人件費	4,104,117,610
職員給与費	3,191,856,698
賞与等引当金繰入額	277,290,287
退職手当引当金繰入額	32,938,710
その他	602,031,915
物件費等	6,941,451,175
物件費	3,156,165,348
維持補修費	1,419,365,352
減価償却費	2,362,216,056
その他	3,704,419
その他の業務費用	496,150,457
支払利息	226,895,256
徴収不能引当金繰入額	78,779,587
その他	190,475,614
移転費用	18,719,580,371
補助金等	15,103,874,431
社会保障給付	3,554,489,890
その他	61,216,050
経常収益	2,269,219,440
使用料及び手数料	1,828,893,985
その他	440,325,455
純経常行政コスト	27,992,080,173
臨時損失	5,017,420
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,017,420
臨時利益	26,861,062
資産売却益	26,861,062
その他	-
純行政コスト	27,970,236,531

統一的な基準の財務書類 令和1年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	79,474,863,600	114,026,593,030	-34,551,729,430	-
純行政コスト(△)	-27,970,236,531		-27,970,236,531	-
財源	26,941,179,843		26,941,179,843	-
税収等	16,513,595,375		16,513,595,375	-
国県等補助金	10,427,584,468		10,427,584,468	-
本年度差額	-1,029,056,688		-1,029,056,688	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,038,845,410	2,038,845,410	
有形固定資産等の増加		1,480,344,542	-1,480,344,542	
有形固定資産等の減少		-2,368,422,579	2,368,422,579	
貸付金・基金等の増加		2,870,045,557	-2,870,045,557	
貸付金・基金等の減少		-4,020,812,930	4,020,812,930	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,029,056,688	-2,038,845,410	1,009,788,722	-
本年度末純資産残高	78,445,806,912	111,987,747,620	-33,541,940,708	-

統一的な基準の財務書類 令和1年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,712,783,382
業務費用支出	8,993,203,011
人件費支出	4,063,528,869
物件費等支出	4,539,905,314
支払利息支出	226,895,256
その他の支出	162,873,572
移転費用支出	18,719,580,371
補助金等支出	15,103,874,431
社会保障給付支出	3,554,489,890
その他の支出	61,216,050
業務収入	28,611,880,052
税金等収入	16,138,924,244
国県等補助金収入	10,270,884,332
使用料及び手数料収入	1,821,201,370
その他の収入	380,870,106
臨時支出	5,017,420
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,017,420
臨時収入	-
業務活動収支	894,079,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,238,115,511
公共施設等整備費支出	1,265,496,592
基金積立金支出	960,618,919
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	12,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,779,514,667
国県等補助金収入	306,177,251
基金取崩収入	2,059,804,000
貸付金元金回収収入	11,441,000
資産売却収入	26,861,062
その他の収入	375,231,354
投資活動収支	541,399,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,336,056,824
地方債等償還支出	2,187,752,571
その他の支出	148,304,253
財務活動収入	1,541,206,000
地方債等発行収入	1,541,206,000
その他の収入	-
財務活動収支	-794,850,824
本年度資金収支額	640,627,582
前年度末資金残高	3,443,978,035
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,084,605,617
前年度末歳計外現金残高	402,022,773
本年度歳計外現金増減額	82,704,164
本年度末歳計外現金残高	484,726,937
本年度末現金預金残高	4,569,332,554

統一的な基準の財務書類 令和1年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	112,983,646,606	固定負債	36,024,270,907
有形固定資産	108,497,773,755	地方債等	21,012,416,716
事業用資産	36,236,876,457	長期未払金	-
土地	20,101,179,759	退職手当引当金	3,015,420,749
立木竹	3,600,000	損失補償等引当金	139,545
建物	37,729,306,386	その他	11,996,293,897
建物減価償却累計額	-22,543,539,455	流動負債	3,746,700,170
工作物	3,129,969,119	1年内償還予定地方債等	2,259,505,182
工作物減価償却累計額	-2,186,371,753	未払金	390,013,474
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	25,100
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,305,766
航空機	-	預り金	519,783,966
航空機減価償却累計額	-	その他	286,066,682
その他	-	負債合計	39,770,971,077
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	0
建設仮勘定	2,732,400	固定資産等形成分	114,633,983,315
インフラ資産	70,338,933,517	余剰分(不足分)	-34,574,604,547
土地	34,067,404,904	他団体出資等分	-
建物	1,171,659,581		
建物減価償却累計額	-688,549,225		
工作物	64,817,249,894		
工作物減価償却累計額	-29,052,070,245		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	23,238,608		
物品	6,964,648,805		
物品減価償却累計額	-5,042,685,024		
無形固定資産	1,003,231,580		
ソフトウェア	10,229,337		
その他	993,002,243		
投資その他の資産	3,482,641,271		
投資及び出資金	9,429,000		
有価証券	-		
出資金	9,429,000		
その他	-		
長期延滞債権	447,203,966		
長期貸付金	9,328,000		
基金	3,067,662,010		
減債基金	3,088,000		
その他	3,064,574,010		
その他	-		
徴収不能引当金	-50,981,705		
流動資産	6,846,703,239		
現金預金	4,825,818,256		
未収金	384,261,731		
短期貸付金	2,584,000		
基金	1,647,752,709		
財政調整基金	1,647,752,709		
減債基金	-		
棚卸資産	3,709,900		
その他	86,510		
徴収不能引当金	-17,509,867		
繰延資産	-	純資産合計	80,059,378,768
資産合計	119,830,349,845	負債及び純資産合計	119,830,349,845

統一的な基準の財務書類 令和1年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	40,023,481,337
業務費用	12,707,715,244
人件費	4,401,095,255
職員給与費	3,475,103,861
賞与等引当金繰入額	288,765,961
退職手当引当金繰入額	33,998,851
その他	603,226,582
物件費等	7,792,029,385
物件費	3,833,309,538
維持補修費	1,443,334,167
減価償却費	2,500,070,063
その他	15,315,617
その他の業務費用	514,590,604
支払利息	229,211,538
徴収不能引当金繰入額	78,779,587
その他	206,599,479
移転費用	27,315,766,093
補助金等	15,309,513,492
社会保障給付	11,945,973,977
その他	60,278,624
経常収益	2,803,389,954
使用料及び手数料	2,124,992,108
その他	678,397,846
純経常行政コスト	37,220,091,383
臨時損失	5,017,422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,017,420
臨時利益	29,246,498
資産売却益	26,861,062
その他	2,385,436
純行政コスト	37,195,862,307

統一的な基準の財務書類 令和1年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	81,095,949,702	116,691,731,491	-35,595,781,789	-
純行政コスト(△)	-37,195,862,307		-37,195,862,307	-
財源	36,136,961,519		36,136,961,519	-
税収等	22,960,902,974		22,960,902,974	-
国県等補助金	13,176,058,545		13,176,058,545	-
本年度差額	-1,058,900,788		-1,058,900,788	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,060,078,290	2,060,078,290	
有形固定資産等の増加		1,514,389,572	-1,514,389,572	
有形固定資産等の減少		-2,501,162,915	2,501,162,915	
貸付金・基金等の増加		3,034,495,468	-3,034,495,468	
貸付金・基金等の減少		-4,107,800,415	4,107,800,415	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	20,894,620	2,330,114	18,564,506	-
その他	1,435,234	-	1,435,234	
本年度純資産変動額	-1,036,570,934	-2,057,748,176	1,021,177,242	-
本年度末純資産残高	80,059,378,768	114,633,983,315	-34,574,604,547	-

統一的な基準の財務書類 令和1年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,342,924,322
業務費用支出	10,025,923,931
人件費支出	4,363,851,594
物件費等支出	5,253,792,989
支払利息支出	229,211,538
その他の支出	179,067,810
移転費用支出	27,317,000,391
補助金等支出	15,309,513,492
社会保障給付支出	11,945,973,977
その他の支出	61,512,922
業務収入	38,340,732,309
税収等収入	22,585,660,045
国県等補助金収入	13,019,358,409
使用料及び手数料収入	2,117,299,493
その他の収入	618,414,362
臨時支出	5,017,420
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	5,017,420
臨時収入	-
業務活動収支	992,790,567
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,355,059,375
公共施設等整備費支出	1,289,257,482
基金積立金支出	1,052,762,893
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	13,039,000
その他の支出	-
投資活動収入	2,857,639,280
国県等補助金収入	306,377,251
基金取崩収入	2,136,010,815
貸付金元金回収収入	12,587,000
資産売却収入	26,861,062
その他の収入	375,803,152
投資活動収支	502,579,905
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,448,777,879
地方債等償還支出	2,293,667,175
その他の支出	155,110,704
財務活動収入	1,557,030,576
地方債等発行収入	1,557,030,576
その他の収入	-
財務活動収支	-891,747,303
本年度資金収支額	603,623,169
前年度末資金残高	3,698,150,121
比例連結割合変更に伴う差額	4,538,190
本年度末資金残高	4,306,311,480
前年度末歳計外現金残高	435,865,116
本年度歳計外現金増減額	83,641,660
本年度末歳計外現金残高	519,506,776
本年度末現金預金残高	4,825,818,256

第5章 資産更新額の推計

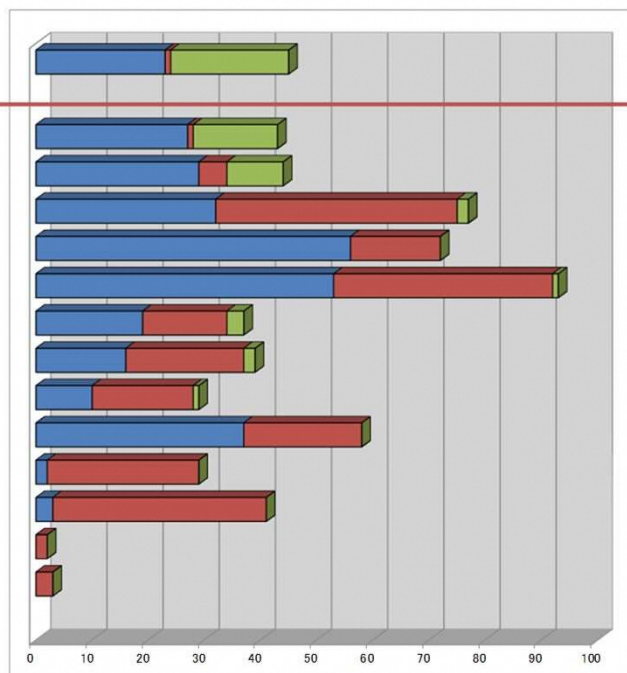
(単位:億円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2019	23	1	21	45	

2020～2024	27	1	15	42	8
2025～2029	29	5	10	44	9
2030～2034	32	43	2	77	15
2035～2039	56	16	0	72	14
2040～2044	53	39	1	93	19
2045～2049	19	15	3	38	8
2050～2054	16	21	2	39	8
2055～2059	10	18	1	30	6
2060～2064	37	21	0	58	12
2065～2069	2	27	0	29	6
2070～2074	3	38	0	42	8
2075～2079	0	2	0	2	0
2080～2084	0	3	0	3	1

2084年までの合計	307	250	55	614	
------------	-----	-----	----	-----	--

年度: 令和元年度



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。
蓮田市が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

- ・資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する

この推計によれば、2019年から2084年までの66年間に614億円の更新投資が必要となり、特に2040年から2044年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

○固定資産

- ・事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産(例:庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など)
- ・インフラ資産……社会基盤となる資産(例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
- ・物品……車両、物品、美術品
- ・無形固定資産……ソフトウェア、ソフトウェア(リース)
- ・投資及び出資金……有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権……滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金……自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金(流動資産に区分されるもの以外)
- ・基金……流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
- ・その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(長期延滞債権分)

○流動資産

- ・現金預金……手元现金や普通預金など
- ・未収金……税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金……貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金……財政調整基金、減債基金(特定の地方債との紐付けがないもの)
- ・棚卸資産……売却目的保有資産(量水器等)
- ・その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- ・徴収不能引当金……未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの

○固定負債

- ・地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- ・長期未払金……自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- ・退職手当引当金……職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
- ・その他……上記以外の固定負債

○流動負債

- ・1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

- ・未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
- ・その他……上記以外の流動負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……業務費用(人件費+物件費等+その他の業務費用)+移転費用(補助金、特別会計への移転費用など)
- ・人件費……職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(資産に該当しないもの)、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など経常収益
- ・使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
- ・その他……過料、預金利子など
- ・臨時損失……資産除売却損
- ・臨時収益……資産売却益、受取配当金

純資産変動計算書

- ・前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
- ・純行政コスト……行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用(行政コスト計算書の「純経常費用」と一致)
- ・財源……税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
- ・その他……上記以外の純資産の変動(調査判明の資産)

資金収支計算書

- ・基礎的財政収支……公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るものです。これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。